

- NYダウは7月30日以降の4日間で736ドル下落し、終値ベースでおよそ1ヵ月半ぶりの安値水準。大幅下落の背景として、①FRBへの失望感、②米中貿易摩擦が拡大するとの見方の再燃が挙げられる。
- 米国株式市場はある程度日柄調整の時間を要する可能性があるものの、雇用や個人消費など米国経済は全体として底堅く推移していると考えられることから、下値は限定的にとどまると思われる。

NYダウは4日間で736ドル下落

足もとで米国株式市場が大幅に下落しています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は7月30日以降の4日間で736ドル下落し、終値ベースでは6月18日以来、およそ1ヵ月半ぶりの安値水準となりました。

大幅下落の背景としては、①米連邦準備理事会（FRB）への失望感、②米中貿易摩擦が拡大するとの見方の再燃——が挙げられます。

材料出尽くし感で米中貿易摩擦が市場の重しに

①については、7月30-31日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げが決定された後、パウエルFRB議長が、今回は一連の利下げの始まりではないとの旨、発言したことで利下げ継続への市場の期待が後退し、31日にNYダウは前日比333ドル下落しました。しかし、8月1日には米製造業景気指数が市場予想を下回ったことで利下げ期待が再度高まったこともあり、NYダウは一時、同311ドル上昇した場面があったことから、7月31日の下落はFRBへの失望感というよりも、むしろFOMCという目先の材料出尽くしで利益確定の動きが強まったものとみられます。

②については、8月1日にトランプ米大統領が、中国からの輸入品3,000億米ドル相当に9月1日から10%を新たに課税する方針を示しました。6月下旬以降、市場の関心が米中貿易摩擦よりも利下げに傾いていたことから、今後の市場の重しになると思われます。

日柄調整の可能性も下値は限定的か

米国株式市場は、S&P500種指数が7月26日に過去最高値を付け、割安感が後退したこともあり、当面利益確定の売り優勢の展開が見込まれます。

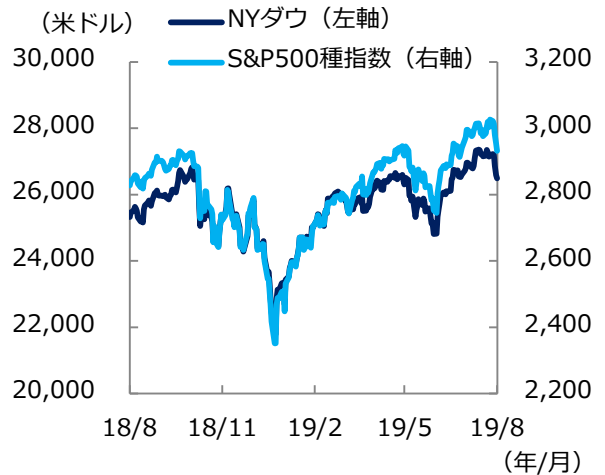
ただし、8月2日に発表された7月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数の増加幅は市場予想並みであったものの、時間当たり平均賃金の伸び率は市場予想を上回ったほか、失業率は低水準を維持したことなどから、米国の雇用は依然良好とみられます。また、個人消費も堅調な推移がみられることから、米国経済は全体として底堅く推移していると考えられます。

こうしたことから、米国株式市場はある程度日柄調整の時間を要する可能性があるものの、下値は限定的にとどまると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

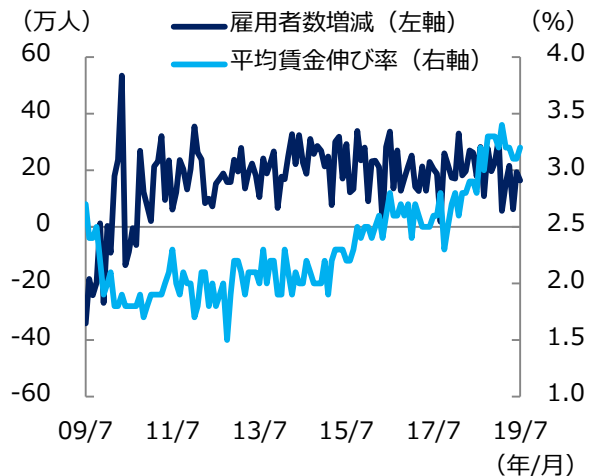
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米 主要株価指数の推移



※期間：2018年8月2日～2019年8月2日（日次）

米 雇用関連指標の推移



※期間：2009年7月～2019年7月（月次）

雇用者数増減は非農業部門の前月比、季節調整済み
平均賃金伸び率は時間当たり平均賃金の前年同月比

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均およびS&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。